

# 令和2年度(2020年度)市議会6月定例月議会説明資料

## I. 補正予算(追加分) 1件

### 1. 各会計別総括表

(金額単位 千円)

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	226,674,717	640,200	227,314,917	174,224,858	30.5%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	3,237,720		3,237,720	2,968,085	
	市街地再開発事業費	34,987		34,987	31,386	
	公共用地先行取得事業費	2,626,113		2,626,113	474,767	
	工業団地造成事業費	1,070,938		1,070,938	79,250	
	住宅団地建設事業費	200,335		200,335	211,345	
	駐車場事業費	235,776		235,776	262,277	
	国民健康保険費	43,515,574		43,515,574	46,335,313	
	後期高齢者医療費	6,264,652		6,264,652	6,090,396	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	50,479		50,479	41,281	
	介護保険費	40,005,835		40,005,835	39,078,549	
	小 計	97,242,409		97,242,409	95,572,649	1.7%
公営企業特別会計	ガス事業	9,253,987		9,253,987	10,356,917	
	水道事業	13,196,085		13,196,085	13,315,932	
	発電事業	2,036,815		2,036,815	1,307,536	
	工業用水道事業	73,393		73,393	71,687	
	病院事業	6,472,470		6,472,470	6,534,301	
	中央卸売市場事業	1,199,992		1,199,992	1,176,356	
	下水道事業	31,001,095		31,001,095	30,320,680	
	公設花き地方卸売市場事業	46,974		46,974	47,139	
	小 計	63,280,811		63,280,811	63,130,548	0.2%
合 計	387,197,937	640,200	387,838,137	332,928,055	16.5%	

(注) 一般会計補正予算額には、特別需要予備費の減額組替え△33,500千円を含んでおり、これを除いた実質の補正予算額は、一般会計673,700千円(全会計673,700千円)である。

## 2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(1) 学校教育緊急対策	150,100	新 学校サポーター臨時配置費 38,100千円 教職員の負担を軽減し、児童生徒の学びの環境を確保するため、教材準備の補助や衛生管理等を担う 学校サポーターを臨時的に配置
		新 小中学校感染症防止対策充実強化費 110,500千円
		新 市立工業高校感染症防止対策充実強化費 1,500千円 各学校の状況に応じた取り組みに柔軟に対応するため、特別校費を支給 児童生徒の登校時における健康状況を把握するため、サーモグラフィカメラを設置 保護者との相談・連絡体制を強化するため、学校電話機を増設
(2) 感染症防止対策	52,100	新 妊婦PCR検査費 43,000千円 感染に対する不安を解消するため、希望する妊婦に対して、分娩前のPCR検査を全額公費で負担
		児童館感染症防止対策費 3,100千円
		公民館感染症防止対策費【市単独】 6,000千円 施設の衛生管理や利用者の健康管理に必要な物品を配備
(3) 地域経済緊急対策	58,000	改 中小企業緊急雇用安定助成費【市単独】 24,000千円 国雇用調整助成金の制度改正に併せ、限度額等を拡充 助成割合 解雇なし 国9/10の残り1/10を市独自で助成 → 国が10/10助成 解雇あり 国8/10の残り1/10を市独自で助成 限度額 国市合わせた日額限度額15千円/人 1事業者当たり1,000千円 → 2,000千円 対象期間 令和2年4月1日～6月30日 → 令和2年4月1日～9月30日

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
		<p>改 飲食業事業継続緊急支援給付金事業費及び 観光地域づくり緊急支援給付金事業費の制度改正【市単独】 国持続化給付金の制度改正に併せ、支給要件等を拡充</p> <p>対 象 飲食業事業継続緊急支援給付金 飲食店営業又は食品製造・販売 の許可を有する中小企業者及び 個人事業主</p> <p>観光地域づくり緊急支援給付金 金沢市観光協会に登録している 中小企業者及び個人事業主</p> <p>開業基準日 令和元年12月末までに開業 → 令和2年3月末までに開業</p> <p>支給要件 令和2年1月～6月の いずれかの売上が前年同月比等で 30%以上50%未満減少 → 令和2年1月～12月の いずれかの売上が前年同月比等で 30%以上50%未満減少</p> <p>限 度 額 300千円</p> <p>新 中央卸売市場及び公設花き地方卸売市場使用料の減免【市単独】 生鮮食料品等の流通基盤である市場の機能を維持するため、 市場使用料を減免</p> <p>対 象 国家貸支援給付金の対象外となる 卸・仲卸業者</p> <p>減 免 率 基本分1/3、加算分1/6</p> <p>限 度 額 各500千円/月</p> <p>対象期間 6か月</p> <p>新 障害者就労継続支援事業所活動支援事業費 34,000千円 障害のある方の就労の場を確保するため、 就労継続支援事業所の事業継続を支援</p> <p>補 助 率 10/10</p> <p>限 度 額 500千円</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(4) 市民生活緊急対策	409,000	<p>新 ひとり親世帯国臨時特別給付金事業費 404,000千円</p> <p>給付金総額 398,000千円</p> <p>給付事務費 6,000千円</p> <p>ひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当対象世帯等に対して、臨時特別給付金を支給</p> <p>児童扶養手当対象世帯</p> <p>給付額 1世帯当たり5万円</p> <p>加算額 第2子以降</p> <p>1人当たり3万円</p> <p>所得が減少した場合</p> <p>1世帯当たり5万円</p> <p>上記以外の所得が減少したひとり親世帯</p> <p>給付額 1世帯当たり5万円</p> <p>加算額 第2子以降</p> <p>1人当たり3万円</p> <p>対象世帯数 約3,500世帯</p> <p>支給予定 8月～9月</p> <p>新 子ども見守り支援事業費 5,000千円</p> <p>食事の提供や学習支援等を通じて、子供の見守りを行う</p> <p>NPOや地域団体の活動を支援</p> <p>補助率 10/10</p> <p>限度額 1,000千円</p> <p>新 金沢美術工芸大学授業料減免制度の拡充【市単独】</p> <p>経済的な理由により学業の継続が困難な学生を支援するため、国立大学に準じて授業料を減免</p>
(5) その他	4,500	<p>新 救護施設職員慰労金事業費 4,500千円</p> <p>救護施設に勤務し利用者と接する施設職員に対して慰労金を支給</p> <p>支給額 1人当たり5万円</p> <p>医療機関や介護及び障害福祉施設・事業所の従事者への慰労金は、石川県から支給</p>

### 3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

国 県 支 出 金	640,200	母子家庭等対策総合支援事業費補助	404,000
		学校再開支援事業費補助	54,250
		母子保健衛生費負担金	43,000
		障害者総合支援事業費補助	34,000
		スクール・サポート・スタッフ配置費補助	25,400
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
			66,950 など